



琉球大学

University of the Ryukyus

Title	ごあいさつ
Author(s)	島袋, 純
Citation	地域自治組織の現状と課題 - 調べてみて、こんなに独特 いろいろ創意工夫、沖縄の自治会 - :---
Issue Date	2010-02-05
URL	http://ir.lib.u-ryukyu.ac.jp/handle/123456789/25754
Rights	

琉球大学学術リポジトリ
University of the Ryukyus Repository



琉球大学学術リポジトリ
University of the Ryukyus Repository



ごあいさつ

島袋 純（琉球大学国際沖縄研究所 現代沖縄研究部門長）

琉球大学国際沖縄研究所は、「自由平等、寛容平和」という建学の精神を継承・発展させて、琉球大学憲章などに定められている「真理の探究」、「地域・国際社会への貢献」、「平和・共生の追求」を実現するものとして、第一期中期計画を踏まえ創設された。

研究所創設の当然の前提となる目標は、沖縄の歴史文化や現代沖縄の諸現象や問題を究明することである。それと同時にその成果を踏まえ沖縄の地域的課題を探求して解決を図っていくことにも寄与する、そのための学術的な研究機関といえる。

沖縄の地域社会の最大の問題の一つが、社会的な信頼関係が低下し地域的な社会の亀裂と分裂が拡大し、社会的連帯が希薄化しているが失われていることである。社会や歴史を創造する主体として、気概、自尊心、能力と規律、市民的能力が失われつつある。さらには、急激に進む行財政改革や極端な少子高齢化社会や過疎化（限界集落化）の到来という社会的変化についていくことができずに、地域社会が崩壊の危機に瀕している。

崩壊していく地域の再生のためには、地域住民や組織が自尊心を持って規律のある協調行動をとりつつ、相互の信用や信頼にもとづく社会的な関係性や仕組みや、「社会関係資本」（信頼にもとづく繋がり合い）を発展させていくことが重要である。社会関係資本を作り出して支えていく人間や組織の育成、ネットワークの構築や仕組みを作っていくことが最重要課題である。地域の国立大学、琉球大学の使命として、地域社会の再建に取り組んでいくこと、社会関係資本を支えていく人間や組織の育成やそのネットワークの構築、市民社会再生のための支援が必須である。

大学が地域に向かって、新しい知識、専門的な知識を地域が学ぶべき「答え」として、一方的に提供していくのではなく、地域の人が地域的な課題を主体的に発見して、自分たちで考え、問題解決がどうあるべきかを探求していく、その過程を一緒になって考えることという意味での支援である。

大学の研究者にも地域の声を真摯に受け止め、地域から学び、地域とともに学ぶ、地域との学び合いが必要である。地域との学び合いを大学研究教育に直接還元していくことで、大学の研究や教育の質を更に向上させ、つなげていく必要がある。これは学内の任意の勉強会やNPOではなく、本来ならば学内の公的な組織、センター的な役割であるともいえる。

これまで、琉球大学の中には地域の公的課題を担うことのできる市民による地域の力とネットワークの育成の必要性、これに対する認識と理解が十分とは言えず、大学において、地域社会の再生や社会関係資本の充実に有効に貢献できる学内センターはなかった。こういったことを目的とする地域協働型あるいは地域貢献型の学習センター機能及びシンクタンク機能を持ったセンターが学内にあって然るべきである。

地域貢献、公共課題を最重要課題として担う地域の力とネットワークの育成にあるとして、地域貢献の4機能を持つ必要が想定される。

- 第一、地域課題探求型のシンクタンク、地域貢献型の研究開発、研究の蓄積機能。
- 第二、地域貢献型の政策提言機能（政策アドボカシー）。
- 第三、地域貢献型の地域連携機能（リエゾン）、地域に助言・支援を行う機能。
- 第四、地域貢献型の学習プログラムを開発し提供する機能。

特に最後の市民ひとり一人が、地域的な課題を発見し、課題を探求し、問題を構造的に把握し、根本的な解決策を立案していく力を持つことのできる学習プログラムの開発は重要である。以上を含めた4つの地域貢献機能の大学による充足を、今回の琉球大学の新研究所の立ち上げに際に提案させていただいた。

琉球大学国際沖縄研究所は、2009年3月まで独立して存在していた「太平洋島嶼研究センター」、「アメリカ研究センター」、「移民研究センター」、「アジア研究施設」の4研究施設を、「部門」とし取り入れて、さらに「現代沖縄研究部門」を加えて、今現在5つの部門から成る全学レベルの研究所として統合して、4月1日から発足した。

一方、今回自治講座の共同主催団体である沖縄自治研究会は、琉球大学法文学部長（当時）の仲地博先生を中心にさまざまな研究会を行ってきたところであるが、この研究蓄積をうまく活用し、またそのネットワークを活用することによって現代沖縄研究部門を充実させていくという了解のもとにあり、国際沖縄研究所立ち上げのプロジェクトに関与していただいた。今後さらにこれまでの研究蓄積を充実させていく、それから大学の外の様々な大学や他の研究機関との連携を図っていきながら、現代沖縄研究分野をさらに充実させ、沖縄の地域社会に貢献していきたいと考えている。

さて、2009年度における「自治講座」は、前期においては、大森彌東京大学名誉教授をはじめ、学内外の多く自治研究者、さらには、露木順一開成町長や地方自治や地域再生の実践的な活躍をされている方々に現在の地域や自治の課題発見や問題点についてのご報告を中心に7回の座学形式の連続講座として開催した。8月に前期講座参加者に参加を広く呼び掛けた企画会議を開催して、後期講座のテーマ、方法目的等を議論し確定した。前期講座は、すでに報告書として発刊しており、この報告書は、前期講座で学んだ内容を元に、後期講座で行った参加者の自主的な学習及び調査研究をもとにまとめられている。当然ながら、前期講座の座学において、現在の地域や自治についての卓越した見識により情報や知識の提供がなされ、講座参加者には知識の習得及び課題の発見のまたとない機会が与えられたがゆえに、後期講座において、講座参加者全員による課題の再発見と共有、さらに、自主的な学習と調査研究に取り組むことが可能となり、沖縄の地域と自治における最重要な課題について探求と提言が今回の最終報告書となっている。

それは、地域自治組織、すなわち、自治会、自治公民館などと呼称される住民自治の組織についてである。詳細は本論に譲るが、民主主義のもっとも基礎の基礎、住民みずから公共的な課題解決に取り組み自ら治めていくという「自治」のもっとも基礎であるはず組織において、あまりにもそれが実現できていないという点と、おそらくそれが実現できない限り、市町村の自治、県レベルの自治、引いては民主主義的な国政の主体、主権者も育つ土壌がない、という点が、明らかになったもっとも重要な点であろう。地域自治組織の住民による住民のための住民の「自治」組織のとしての改革に、そしてそれを基盤として沖縄の自治がより望ましい方向に改善されていくことを切に願いたい。

自治講座：私たちが創る、沖縄の自治

開催主旨：

「分権の時代」や「分権改革」という言葉がおどる中で、実際には地域や地方自治の現場は疲弊している。三位一体改革など、結局は中央政府の行財政のリストラの線で考えられ実施されてしまった。

現在検討されている道州制の導入や権限移譲などが、再びそうならないという保障はない。私たちのあずかり知らぬところで提案された新たな仕組みは、私たちをほんとうに幸福にするのだろうか。私たちの地域づくりには、沖縄には、私たちのための私たちによる私たちのシマづくりの仕組みが必要なのではないだろうか。その仕組みを考え提案していくことが、今、求められている。私たちの未来のために。

主催：琉球大学国際沖縄研究所、沖縄自治研究会

後援：沖縄県、沖縄県市長会、沖縄県町村会、沖縄県市議会議長会、沖縄県町村議会議長会

前期講座日程：

1, 5月16日 今なぜ自治・地方政府のあり方を私たちは考え直すのか

- ① 沖縄自治の危機的状況と本講座の目的 島袋 純(琉球大学教授・行政学)
- ② 自治とは何か、地方政府とは何か 佐藤 学(沖縄国際大学教授・政治学)

2, 5月30日 クニの政府と私たちの自治政府

- ① 憲法上どこまで強い自治政府を作れるか？～外交・防衛、司法権等～ 高良 鉄美(琉球大学教授・憲法学)
- ② 府県制・出先機関の見直し論議と沖縄自治の構想 仲地 博(沖縄大学教授・行政法)

3, 6月13日 沖縄の自治・地域づくりの現状と課題～沖縄の自治の今を見つめる～

- ① 小さな自治体の現状と課題～沖縄の離島自治体の事例～ 幸地 東(沖縄県庁・前座間味村政策調整監)
- ② 地域と自治の再生の可能性～市民の力～ 田端温代(那覇市教委・前市総合計画市民会議座長)

4, 6月27日 「公」の役割と「公共サービス」提供のあり方を考える

- ① 医療サービスのあり方における「公」の役割 宗前清貞(琉球大学准教授・政治学)
- ② 消費者保護と食品の安全における「公」の役割 徳田博人(琉球大学教授・行政法学)

5, 7月4日 分権改革の取り組みと町村の将来

- ① 分権改革の動向と自治体改革の課題 露木順一(開成町長・地方分権改革推進委員会委員)
- ② 市町村改革の現状と課題～沖縄の市町村～ 浦野秀一(あしコミュニティ代表・南部広域研修講師)

6, 7月11日 縮小する財政の中で自治を考える

- ① 中央・地方財政関係の変貌と展望～沖縄の財政問題 小西砂千夫(関西学院大学教授・財政学)
- ② 道州制の導入下における沖縄の財政的自立の可能性 和仁屋浩次(沖縄県庁・前 NIRA 研究員)

7, 8月1日 そもそも分権とは何か、そもそも自治とは何かから改革を考える

- ① 分権改革と地方自治の現状を批判する 大森 彌(東大名誉教授・行政学)

8, 8月8日 後期企画会議 (ファシリテータ: 島袋 純)

- ① 後期講座のテーマ → 地域自治組織(自治会、自治公民館等)の現状
- ② 後期講座の方法 → グループに分かれて、調査対象の自治会を各市町村複数以上とりあげて、会長等への聞き取り調査を個別に各自で行い、講座にて報告し全体共有。
- ③ 最終的な成果 → 成果報告書を作成し、各自治体に配布
- ④ 参加対象者 → 前期講座受講生を中心に幅広く募る
- ⑤ 講座の会場と事務局 → 琉球大学及び琉球大学国際沖縄研究所現代沖縄研究部門(島袋純)

後期講座日程：

9, 9月12日 後期講座のテーマと研究の目的・範囲・方法

10, 9月26日 ワークショップ&プレゼンテーション

11, 10月10日 ワークショップ&プレゼンテーション

12, 11月7日 ワークショップ&プレゼンテーション

13, 11月21日 ワークショップ&プレゼンテーション

14, 12月5日 ワークショップ&プレゼンテーション

15, 12月19日 報告書のまとめ方について

16, 1月16日 報告書最終提出と完成に向けて

17, 2月6日 自治講座成果発表最終報告会

目 次

ごあいさつ

序章 沖縄の地域自治組織の成り立ちと今 1

地域自治組織調査報告

1. 那覇市の地域自治組織 21

2. 浦添市の地域自治組織 46

3. 糸満市の地域自治組織 55

4. 沖縄市の地域自治組織 80

5. 南風原町の地域自治組織 88

6. 中城村の地域自治組織 102

7. 八重山地区の地域自治組織 118

終章 自治会・町内会を考える 133

編集後記 141